

平成22年度

財 務 諸 表

独立行政法人
港湾空港技術研究所

独立行政法人港湾空港技術研究所
理事長代行 藤田 武彦 殿

監事意見書

独立行政法人通則法第 19 条第 4 項及び第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの平成 22 年度における業務運営並びに事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び予算の区分に従い作成された決算報告書につき、監査を実施した。

1. 監査の方法の概要

経営戦略会議、幹部会及びその他の重要な会議への出席、役職員からの業務執行状況等についての説明の聴取、重要な決裁書類及び会計に関する帳簿等の閲覧、その他必要と認める監査手続きを行った。

また、会計監査人から財務諸表等の監査の計画及び結果の説明を受けた。

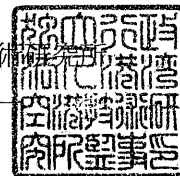
2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく表示しているものと認める。
- (2) 財務諸表は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
また、利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。
- (4) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認める。

平成 23 年 6 月 10 日

独立行政法人港湾空港技術研究所

監事 松本 陽



独立監査人の監査報告書


平成23年6月10日

独立行政法人 港湾空港技術研究所


理事長代行 藤田 武彦 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

那須 伸裕 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

片桐 春美 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は、第9期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第8期事業年度以前の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人港湾空港技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(第9期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

(平成23年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	419,317,429	
未収金	478,241,482	
その他の流動資産	2,303,106	
流動資産合計		899,862,017

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	9,057,369,511	
減価償却累計額	△ 5,099,568,954	
減損損失累計額	△ 26,965,509	3,930,835,048
構築物	184,862,369	
減価償却累計額	△ 101,591,044	83,271,325
機械及び装置	3,118,568,413	
減価償却累計額	△ 1,055,615,292	2,062,953,121
車両運搬具	38,251,883	
減価償却累計額	△ 34,580,828	3,671,055
工具、器具及び備品	1,205,668,116	
減価償却累計額	△ 765,792,495	439,875,621
土地		6,170,400,000
有形固定資産合計		12,691,006,170

2 無形固定資産

電話加入権		982,800
無形固定資産合計		982,800

3 投資その他の資産

預託金		41,100
投資その他の資産合計		41,100

固定資産合計		12,692,030,070
--------	--	----------------

資産合計		13,591,892,087
------	--	----------------

負債の部

I 流動負債

未払金	700,218,142	
未払費用	15,494,203	
預り金	20,798,012	
流動負債合計		736,510,357

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	186,294,058	
資産見返寄附金	13,229,472	
資産見返物品受贈額	7,233,129	206,756,659
環境対策引当金		27,610,255
固定負債合計		234,366,914

負債合計		970,877,271
------	--	-------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	14,052,883,551	
資本金合計		14,052,883,551

II 資本剰余金

資本剰余金	4,430,795,865	
損益外減価償却累計額	△ 6,267,888,186	
損益外減損損失累計額	△ 27,854,709	
資本剰余金合計		△ 1,864,947,030

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	842,841	
積立金	361,326,475	
当期未処分利益	70,908,979	
(うち当期総利益)	70,908,979	
利益剰余金合計		433,078,295

純資産合計		12,621,014,816
-------	--	----------------

負債純資産合計		13,591,892,087
---------	--	----------------

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

[単位:円]

経常費用		
研究業務費		
給与手当	514,721,709	
賞与	151,159,376	
法定福利費	92,126,922	
福利厚生費	223,262	
退職手当	141,811,171	
雑給	142,766,011	
外部委託費	1,013,699,134	
消耗品費	136,253,557	
賃借料	38,841,862	
減価償却費	119,937,334	
保守修繕・維持管理費	187,009,950	
水道光熱費	64,302,706	
その他	137,759,144	2,740,612,138
一般管理費		
役員報酬	48,340,218	
役員退職手当	7,674,000	
給与手当	99,402,930	
賞与	28,858,428	
法定福利費	23,072,252	
福利厚生費	1,569,514	
雑給	20,236,281	
外部委託費	29,950,082	
消耗品費	1,454,797	
賃借料	2,112,050	
減価償却費	4,212,864	
保守修繕・維持管理費	13,390,684	
水道光熱費	3,387,282	
環境対策引当金繰入額	27,610,255	
その他	20,454,913	331,726,550
財務費用		
支払利息	58,787	58,787
経常費用合計		3,072,397,475
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	1,442,039,266	
資産見返運営費交付金戻入	40,004,895	1,482,044,161
施設費収益		
施設費収益	2,989,180	2,989,180
受託収入		
政府受託研究収入	1,538,572,816	
その他受託研究収入	11,026,701	1,549,599,517
物品受贈益		
資産見返物品受贈額戻入	3,509,458	
資産見返寄附金戻入	5,099,957	8,609,415
事業収入		
特許等収入	51,226,914	
研修員受入収入	3,420,000	
技術指導料収入	13,110,855	
講演料収入	2,698,215	
寄附金収入	7,503,342	
事務手数料収入	7,802,559	85,761,885
雑益		
財産賃貸収入	3,418,529	
その他雑益	17,873,183	21,291,712
経常収益合計		3,150,295,870
経常利益		77,898,395
臨時損失		
固定資産除却損		7,921,368
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		56,992
資産見返物品受贈額戻入		276,900
当期純利益		70,310,919
前中期目標期間繰越積立金取崩額		598,060
当期総利益		70,908,979

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

[単位:円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	1,186,964,402
その他の業務支出	1,408,799,600
運営費交付金収入	1,384,770,000
受託収入	1,650,058,453
その他の収入	89,389,073
小計	<u>528,453,524</u>
利息の支払額	<u>58,787</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	528,394,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	427,176,478
施設費による収入	202,623,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>224,553,358</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	4,056,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,056,310</u>
資金増加額	299,785,069
資金期首残高	119,532,360
資金期末残高	<u><u>419,317,429</u></u>

利益の処分に関する書類

[単位:円]

当期末処分利益 当期総利益	70,908,979	<u>70,908,979</u>
積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	842,841	<u>842,841</u>
利益処分量 積立金		<u><u>71,751,820</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

[単位:円]

業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	2,740,612,138		
一般管理費	331,726,550		
財務費用	58,787		
臨時損失	7,921,368	3,080,318,843	
(控除)自己収入等			
受託収入	1,549,599,517		
物品受贈益	5,099,957		
事業収入	85,761,885		
雑益	21,291,712	1,661,753,071	
業務費用合計			1,418,565,772
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	617,442,716		
損益外固定資産除却相当額	336,962		617,779,678
引当外賞与見積額			10,610,676
引当外退職給付増加見積額			334,314,069
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	1,160,832		
政府出資等の機会費用	155,582,467		156,743,299
行政サービス実施コスト			<u>1,848,164,004</u>

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当法人の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～33年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

また、特定償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(平成22年10月25日改訂))第39に基づき、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額

56,209,636円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

544,992,039円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 419,317,429円

資金期末残高 419,317,429円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金管理は、決済用預金及び現金にて行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)未払金	(700,218,142)	(700,218,142)	(-)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

当法人は、一部に石綿を使用した建物を所有しており、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。

当該建物は、港湾空港技術にかかる研究に利用する実験棟であり、当該研究は「港湾空港技術研究所法」第11条(業務の範囲)に規定される当法人の主要業務の一つになっているため、当該建物の建替え等については当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

更に、現在主務大臣から指示されている第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において、当該建物の建替え等は明記されておらず、当法人が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、当該建物の建替え等は計画しておりません。

以上の理由より、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
						当 期 償 却 額	損益内	損益外			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建 物	98,728,330	3,150,000	-	101,878,330	27,520,312	6,173,509	-	-	74,358,018	
	構 築 物	34,367,550	4,892,475	-	39,260,025	16,612,936	2,508,617	-	-	22,647,089	
	機 械 及 び 装 置	242,728,381	3,202,500	-	245,930,881	81,486,903	28,245,492	-	-	164,443,978	
	車 両 運 搬 具	38,251,883	-	-	38,251,883	34,580,828	2,105,790	-	-	3,671,055	
	工具、器具及び備品	836,335,414	51,825,469	20,169,126	867,991,757	629,059,448	84,556,790	-	-	238,932,309	
	計	1,250,411,558	63,070,444	20,169,126	1,293,312,876	789,260,427	123,590,198	-	-	504,052,449	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建 物	8,644,690,637	316,146,713	5,346,169	8,955,491,181	5,072,048,642	385,651,912	26,965,509	-	3,856,477,030	
	構 築 物	98,238,834	47,363,510	-	145,602,344	84,978,108	4,054,885	-	-	60,624,236	
	機 械 及 び 装 置	2,124,273,636	748,363,896	-	2,872,637,532	974,128,389	176,191,970	-	-	1,898,509,143	
	工具、器具及び備品	117,176,947	220,499,412	-	337,676,359	136,733,047	51,543,949	-	-	200,943,312	
	建設仮勘定	1,098,299,591	234,073,940	1,332,373,531	-	-	-	-	-	-	
	計	12,082,679,645	1,566,447,471	1,337,719,700	12,311,407,416	6,267,888,186	617,442,716	26,965,509	-	6,016,553,721	
非償却 資産	土 地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	-	6,170,400,000	
	計	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	-	6,170,400,000	
有形固定 資産合計	建 物	8,743,418,967	319,296,713	5,346,169	9,057,369,511	5,099,568,954	391,825,421	26,965,509	-	3,930,835,048	注1
	構 築 物	132,606,384	52,255,985	-	184,862,369	101,591,044	6,563,502	-	-	83,271,325	
	機 械 及 び 装 置	2,367,002,017	751,566,396	-	3,118,568,413	1,055,615,292	204,437,462	-	-	2,062,953,121	注2
	車 両 運 搬 具	38,251,883	-	-	38,251,883	34,580,828	2,105,790	-	-	3,671,055	
	工具、器具及び備品	953,512,361	272,324,881	20,169,126	1,205,668,116	765,792,495	136,100,739	-	-	439,875,621	注3
	土 地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	-	6,170,400,000	
	建設仮勘定	1,098,299,591	234,073,940	1,332,373,531	-	-	-	-	-	-	注4
	計	19,503,491,203	1,629,517,915	1,357,888,826	19,775,120,292	7,057,148,613	741,032,914	26,965,509	-	12,691,006,170	
無形固定 資産	電 話 加 入 権	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	889,200	-	889,200	982,800
	計	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	889,200	-	889,200	982,800
投資その 他の資産	預 託 金	41,100	-	-	41,100	-	-	-	-	41,100	
	計	41,100	-	-	41,100	-	-	-	-	41,100	

注1:建物の当期増加額は、受電所配電設備(105,094,323円)、クリーンエネルギー導入のための研究基盤(96,228,901円)及び総合沿岸防災実験施設(114,823,489円)などの取得によるものです。

注2:機械及び装置の当期増加額は、受電所配電設備(169,020,992円)、クリーンエネルギー導入のための研究基盤(47,995,156円)及び総合沿岸防災実験施設(531,347,748円)などの取得によるものです。

注3:工具、器具及び備品の当期増加額は、クリーンエネルギー導入のための研究基盤(218,143,334円)などの取得によるものです。

注4:建設仮勘定の当期減少額は、受電所配電設備(296,443,485円)、クリーンエネルギー導入のための研究基盤(365,778,679円)及び総合沿岸防災実験施設(670,151,367円)の竣工によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	45,006,907	-	-	45,006,907	-	-	
計	45,006,907	-	-	45,006,907	-	-	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	-	27,610,255	-	-	27,610,255	
計	-	27,610,255	-	-	27,610,255	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
	計	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
資 本 剰 余 金	施 設 費	3,550,985,457	1,332,373,531	-	4,883,358,988	当期増加額は、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の取得によるものです。
	目 的 積 立 金	11,844,070	-	-	11,844,070	
	政 府 承 継	1,872,000	-	-	1,872,000	
	損 益 外 固 定 資 産 除 売 却 額	460,933,024	5,346,169	-	466,279,193	当期増加額は建物の除却によるものです。
	計	3,103,768,503	1,327,027,362	-	4,430,795,865	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	5,655,454,677	617,442,716	5,009,207	6,267,888,186	当期減少額は建物の除却によるものです。
	損 益 外 減 損 損 失 累 計 額	27,854,709	-	-	27,854,709	
	差 引 計	2,579,540,883	709,584,646	5,009,207	1,864,947,030	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	261,459,675	99,866,800	-	361,326,475	当期増加額は平成22年10月29日に国土交通大臣より承認を得たためです。
前中期目標期間繰越積立金	1,440,901	-	598,060	842,841	当期減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細をご参照ください。
計	262,900,576	99,866,800	598,060	362,169,316	

6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	受託関係収入	586,265
	自己収入	11,795
	計	598,060

前中期目標期間において取得した固定資産の減価償却費
相当額の取崩しです。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
18年度	2,137,393	-	2,137,393	-	-	2,137,393	-
19年度	21,439	-	21,439	-	-	21,439	-
20年度	60,118,363	-	60,118,363	-	-	60,118,363	-
21年度	23,820,440	-	23,820,440	-	-	23,820,440	-
22年度	-	1,384,770,000	1,355,941,631	28,828,369	-	1,384,770,000	-
合計	86,097,635	1,384,770,000	1,442,039,266	28,828,369	-	1,470,867,635	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

18年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内 容
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	2,137,393	費用進行基準を採用した業務:業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:2,137,393円(18年度交付分) (業務費:2,137,393円) イ) 自己収入に係る収益計上はありません ウ) 固定資産の取得はありません 運営費交付金の振替額の積算根拠 研究施設の修繕にかかる支出額を限度として収益化
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,137,393	
合計		2,137,393	

19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	21,439	費用進行基準を採用した業務:業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:21,439円(19年度交付分) (業務費:21,439円) イ)自己収入に係る収益計上はありません ウ)固定資産の取得はありません 運営費交付金の振替額の積算根拠 研究施設の修繕にかかる支出額を限度として収益化
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	21,439	
合計		21,439	

20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	36,227,108	費用進行基準を採用した業務:業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:36,227,108円(20年度交付分) (管理費:20,539,069円、業務費:15,688,039円) イ)自己収入に係る収益計上はありません ウ)固定資産の取得はありません 運営費交付金の振替額の積算根拠 研究施設等の修繕及び業務委託にかかる支出額を限度として収益化
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	36,227,108	
会計基準第81第3項による 振替額		23,891,255	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費 交付金債務残高の全額を収益化
合計		60,118,363	

21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による 振替額		23,820,440	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費 交付金債務残高の全額を収益化
合計		23,820,440	

22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,332,622,318	費用進行基準を採用した業務:業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は ない為、全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額(施設費収益に係る費用を除く): 3,031,022,355円(22年度交付分) (業務費:2,719,776,087円、一般管理費:311,187,481円、財務費用:58,787円) イ) 自己収入に係る収益計上額:1,656,653,114円 (受託収入:1,549,599,517円、事業収入:85,761,885円、その他収益:21,291,712円) ウ) 固定資産の取得額:28,828,369円 (建物:3,150,000円、構築物:4,892,475円、工具器具備品:20,785,894円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 3,031,022,355円 - 124,150,198円(減価償却費) - 1,574,249,839円(自己収入に係る 費用額) = 1,332,622,318円 なお、自己収入については、直接経費と収支予算割合等に応じた間接費を配賦して おります。
	資産見返 運営費交付金	28,828,369	
	資本剰余金	-	
	計	1,361,450,687	
会計基準第81第3項による 振替額		23,319,313	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費 交付金債務残高の全額を収益化
合計		1,384,770,000	

8. 運営費交付金以外からの国からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	205,563,120	-	202,573,940	2,989,180	
計	205,563,120	-	202,573,940	2,989,180	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,962) 45,378	(1) 3	7,674	2
職 員	(66,797) 794,142	(22) 100	141,811	6
合 計	(69,759) 839,520	(23) 103	149,485	8

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員給与規程」によっております。

役員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員退職手当支給規程」によっております。

職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所職員給与規程」によっております。

職員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所就業規則」及び「独立行政法人港湾空港技術研究所職員退職手当規程」によっております。

契約職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所契約職員就業規則」によっております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

4. 支給額は、千円未満を切捨して記載しております。

10. 開示すべきセグメント情報
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

	海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御 技術部	空港研究 センター	アジア・太平洋 沿岸防災研究 センター	LCM研究 センター	計	法人共通	合計
事業費用									
1 研究業務費	1,007,322,453	768,784,061	173,897,884	70,504,613	66,004,866	-	2,086,513,878	654,098,260	2,740,612,138
2 一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	331,726,550	331,726,550
3 財務費用	58,787	-	-	-	-	-	58,787	-	58,787
計	1,007,381,240	768,784,061	173,897,884	70,504,613	66,004,866	-	2,086,572,665	985,824,810	3,072,397,475
事業収益									
1 運営費交付金収益	353,048,665	220,084,116	89,328,967	14,048,696	46,709,590	-	723,220,035	758,824,126	1,482,044,161
2 施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	2,989,180	2,989,180
3 受託収入	591,572,450	572,212,714	52,878,290	51,725,111	19,284,213	-	1,287,672,778	261,926,739	1,549,599,517
4 物品受贈益	1,552,526	3,529,538	2,002,545	1,393,174	-	-	8,477,783	131,632	8,609,415
5 事業収入	7,405,257	70,518,318	848,984	2,211,686	1,152,786	360,000	82,497,031	3,264,854	85,761,885
6 雑益	1,322,140	-	-	2,090,775	104,999	-	3,517,914	17,773,798	21,291,712
計	954,901,038	866,344,686	145,058,786	71,469,442	67,251,588	360,000	2,105,385,541	1,044,910,329	3,150,295,870
事業損益	52,480,202	97,560,625	28,839,098	964,829	1,246,722	360,000	18,812,876	59,085,519	77,898,395
総資産	1,952,208,233	1,820,438,414	781,849,057	89,891,299	20,924,600	-	4,665,311,603	8,926,580,484	13,591,892,087
(主要総資産内訳)									
流動資産									
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	419,317,429	419,317,429
未収金	164,519,518	160,810,976	11,909,712	18,637,602	17,079,929	-	372,957,737	105,283,745	478,241,482
その他の流動資産	-	-	-	-	-	-	-	2,303,106	2,303,106
固定資産									
建物	1,287,606,133	988,865,892	172,316,677	66,073,782	-	-	2,514,862,484	1,415,972,564	3,930,835,048
構築物	10,907,615	12,302,322	-	869,400	-	-	24,079,337	59,191,988	83,271,325
機械及び装置	218,679,162	549,448,846	561,130,077	-	-	-	1,329,258,085	733,695,036	2,062,953,121
車両運搬具	525,404	-	-	1,052,628	-	-	1,578,032	2,093,023	3,671,055
工具、器具及び備品	269,970,401	109,010,378	36,492,591	3,257,887	3,844,671	-	422,575,928	17,299,693	439,875,621
土地	-	-	-	-	-	-	-	6,170,400,000	6,170,400,000

(注1)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。

海洋・水工部：海洋や沿岸域を対象とした、環境の改善、高潮や高波からの防災、油流出対策、海域の有効利活用等に係わる、水理・水工・環境に関する研究を行っております。

地盤・構造部：港湾や空港が立地する沿岸域等における土質、地震、材料、構造等に係わる、構造物とその地盤や基礎に関する研究を行っております。

施工・制御技術部：港湾・空港の整備、海洋の開発及び環境保全に必要な装置、機器、船舶、情報処理技術等に関する研究及び開発を行っております。

空港研究センター：空港の基本施設に関する研究を行っております。

アジア・太平洋沿岸防災研究センター：津波災害の予測、減災に関する研究を行っております。

LCM研究センター：港湾構造物等のライフサイクルマネジメントに関する研究を行っております。

(注2)事業費用のうち、法人共通は、管理部門に係る費用 985,824,810円であります。

(注3)事業収益のうち、法人共通は、管理部門に係る収益 1,044,910,329円あります。

(注4)総資産のうち、法人共通は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産 8,926,580,484円あります。

(注5)各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金取崩額、損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増額見積額は以下のとおりであります。

(単位:円)

	海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御 技術部	空港研究 センター	アジア・太平洋 沿岸防災研究 センター	LCM研究 センター	計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	598,060	-	-	-	-	-	598,060	-	598,060
損益外減価償却相当額	265,393,262	143,363,000	106,971,400	4,242,181	-	-	519,969,843	97,472,873	617,442,716
引当外賞与見積額	280,601	91,654	1,752,700	368,467	602,466	-	409,512	10,201,164	10,610,676
引当外退職給付増額見積額	7,417,501	5,448,439	47,600,717	4,301,847	24,590,610	-	16,739,198	317,574,871	334,314,069

決 算 報 告 書

決算報告書

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	1,384,770,000	1,384,770,000	0	
施設整備費補助金	205,563,120	205,563,120	0	
受託収入	1,138,993,121	1,549,599,517	410,606,396	国土交通省等からの受託が予定より多かったため
その他の収入	35,188,150	107,053,597	71,865,447	特許等収入、技術指導料収入等が予定より多かったため
合 計	2,764,514,391	3,246,986,234	482,471,843	
支 出				
業務経費	223,357,561	269,692,880	46,335,319	工具、器具及び備品の増加等があったため
人件費	1,122,160,000	1,098,840,687	23,319,313	運営費交付金の人件費執行が予定より少なかったため
施設整備費	205,563,120	205,563,120	0	
受託関係経費	1,113,930,710	1,515,999,517	402,068,807	国土交通省等からの受託が予定より多かったため (決算額には平成21年度の未成受託契約にかかる固定資産支出額33,600,000円を含まない)
一般管理費	99,503,000	98,797,762	705,238	業務効率化によるため
合 計	2,764,514,391	3,188,893,966	424,379,575	

事 業 報 告 書

独立行政法人港湾空港技術研究所 平成22年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

(1) 事業の概要

独立行政法人港湾空港技術研究所(以下「研究所」という。)は、効率的かつ円滑な港湾、海岸及び空港の整備等に資するため、港湾、海岸及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的として、基礎的な調査、研究及び事業の実施に必要な技術の開発を行うとともに、得られた成果の幅広い普及等を行っています。

事業の実施に当たっては、独立行政法人の理念に添って、業務運営の効率化を図るため、戦略的な研究所運営、研究ニーズに対応した研究体制の整備、管理業務の合理化等に特に留意するとともに、国の財政状況が厳しい中で、国民に対し高質な研究成果を提供するため、研究の重点化の促進、厳密な研究評価の実施、高質な研究論文の積極的な公表、研究成果に関する分かりやすい国民への情報提供、技術面での積極的な国際貢献、災害時における迅速な技術支援等に力を注いでいます。

(2) 当該事業年度における事業の経過及びその成果

平成22年度において取り組んだ事項及びその成果等は以下のとおりです。

- 1) 経営戦略会議、幹部会等の開催による理事長によるトップマネジメントを中心とした研究所運営、行政ニーズ・社会ニーズに対応した研究所運営を行うための関係府省幹部、地方自治体幹部、外部有識者及び民間企業団体との情報交換の実施等、戦略的な研究所運営の推進に努めました。
- 2) 研究の重点化、効率化を的確に進めるため、平成20年度に導入した研究領域制、及び基本的コア組織としての研究チーム制を基本としつつ、沿岸域の地震・津波に対する防災技術の研究強化を図るため、津波防災研究センターをアジア・太平洋沿岸防災研究センターに改編するなど、平成22年度の研究体制の強化を図りました。また、平成23～27年度の中期計画について、経営戦略会議等において骨子案や目標等について検討を行い、策定しました。
- 3) 競争性のない随意契約の見直し等入札・契約手続きの点検・見直しを進めるため「契約監視委員会」を設置し契約事務の適正化を進めるとともに、業務改善委員会での検討をふまえ、電子化・ペーパーレス化を推進するなど、管理業務の効率化・適正化を図りました。
- 4) 国土交通省等の関係行政機関や大学・民間企業等との人事交流・情報交換に積極的に取り組みました。
- 5) 大規模地震防災に関する研究、津波防災に関する研究等11の研究テーマに絞り、それらを着実に実施するとともに、10の重点研究課題に対し、実績として全研究費の77.6%を重点配分するなど研究の重点的实施を図りました。
- 6) 平成22年度における全研究費に対する基礎研究の研究費の配分比率を実績として25.6%確保するなど、研究所の研究ポテンシャルを支える基礎研究を重視した研究活動を行いました。

た。

- 7) 将来の新しい研究分野を切り開く可能性があるかと判断し、特に研究資金を投入する特定萌芽的研究(4件)に取り組むなど、積極的に萌芽的研究の実施を進めました。
- 8) 幅広い研究資金の確保のため、科学研究費補助金等 33 件の外部の競争的資金による研究の実施、港湾、海岸、空港の整備事業等の実施に関する技術課題に関する受託研究 54 件を国土交通本省や地方整備局等からの要請に基づき実施する等積極的に外部資金の導入を図りました。
- 9) 大学、研究機関及び民間企業との間で 57 件の共同研究の実施、研究所主催・共催による 4 件の国際会議の開催等、国内外の研究機関・研究者との幅広い交流・連携に努めました。
- 10) 研究の高質化と効果の大きい研究成果の獲得を目指して、研究部内、研究所、外部の評価委員会による 3 層で、研究の事前・中間・事後の 3 段階の研究評価を年 2 回開催するとともに、審議状況と評価結果をホームページに公表するなど、研究評価の実施と公表に取り組みました。
- 11) 研究所報告、研究所資料をそれぞれ年 4 回刊行し、国内外の機関に配布するとともに全文をホームページ上で公表しました。また、国土交通省のホームページで全国港湾海洋波浪情報網から得た観測データを公表するなど、外部研究機関や一般国民への詳細な研究成果の公表に努めました。
- 12) 査読付論文数 135 編、うち外国語による査読付論文数 66 編を発表するなど、質の高い論文として査読付論文の発表に努めました。また、研究者が発表した論文等が評価され、研究者のべ 28 名が関係学会等から受賞しました。
- 13) 従来発行していた広報誌「海風」に代えて、新たに季刊の技術情報誌「PARI」の発行を開始するとともに、研究所の一般公開 2 回、一般国民向け講演会 13 回の実施等、分かりやすい形での一般国民への情報提供を積極的に行いました。
- 14) 7 件の特許を出願するとともに、19 件の特許を取得しました。また、特許実施料収入 49 百万円を得るなど、知的財産権の取得・活用に積極的に取り組みました。
- 15) 各種技術委員会等への研究者の派遣、技術に関する各種規格・基準の策定業務への参画、民間企業団体に対する技術講演会の開催、大学等の実習生 50 名・民間企業の研修生 5 名の受け入れ等、学会活動・民間への技術移転・大学等への支援に積極的に取り組みました。
- 16) 技術の国際標準化に関連する委員会への研究者派遣、海外技術協力に関する講師・専門家等の派遣等、技術に関する国際貢献の推進に積極的に貢献しました。また、平成 22 年 2 月に発生したチリ地震津波について、研究者を独自の現地調査団を組織して派遣するなど、海外の災害調査を通じた国際貢献を行いました。
- 17) 国等からの受託研究(54 件)の実施、国等の技術者を対象とした講習会等の開催、港湾等に関する技術基準策定業務支援等、国等が抱える技術課題解決のための積極的な支援に取り組みました。
- 18) 平成 23 年 3 月に発生した東北地方太平洋沖地震に際して、国土交通省の要請に基づき、

東北地方および茨城県の各港湾・空港等に調査団を派遣し、港湾・空港及びその周辺における津波・地震による被災状況、復旧に向けた調査を行うなど、平成 22 年度に発生した国内外の台風・地震・津波等の災害において迅速な技術支援に努めました。また、災害対策マニュアルに基づく予行演習の実施を行うなど、災害対応体制の充実に努めました。

- 19) 先導的な研究者評価制度として既に高く評価されている評価システムに沿って、部長級以下の研究者を対象に研究者評価を実施しました。
- 20) 任期付研究員等外部の優秀な研究者の採用、所内の研究費の競争的配分、大学・他の研究機関への研究者の派遣、客員研究者制度の活用、国内外の著名な研究者の招聘等を行い、人材の確保・育成に取り組みました。
- 21) 経費の削減に努めるとともに、適切な予算執行に取り組みました。
- 22) 平成 20 年度に着手した「総合沿岸防災実験施設」の整備を継続しました。また、既存施設の維持・補修の着実な実施を行い、施設・設備の整備に努めました。
- 23) 人件費の削減に努めつつ、研究者の経験、専門等を考慮するとともに研究者評価の結果を踏まえた人材の適切な配置を行い、適切な人事の実施に努めました。

(3) 事業の推進のために克服すべき当面の主要な課題と対処方針

独立行政法人通則法第 31 条の規程に基づき国土交通大臣から認可を受けた研究所の中期目標を達成するための計画(中期計画)に沿って、業務運営の効率化、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上、財務内容の改善等に引き続き取り組みます。港湾及び空港の整備等に関する研究開発等を担う機関としての役割を果たすため、研究の重点化を図るとともに、研究者の確保・育成と多様な研究資金の確保に努めることとしています。

(4) 今後の計画

港湾、海岸及び空港の整備等に関する技術を包括的に研究する我が国の公的な研究機関としての研究所の使命を確実に果たすため、港湾、海岸及び空港の整備等の現場に役立つ質の高い研究成果の提供を第一の目的として、その目的を達成するため、研究所運営の効率化、研究の重点化、研究成果の幅広い普及、研究者の確保・育成、国内外の研究機関との連携による効率的な研究実施体制の整備、災害時の迅速な技術支援等に引き続き積極的に取り組むこととしています。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人港湾空港技術研究所は、港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的としている。(独立行政法人港湾空港技術研究所法第三条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人港湾空港技術研究所法第十条の目的を達成するため以下の業務を行う。(独立行政法人港湾空港技術研究所法第十一条)

- 一 次に掲げる事項に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発を行うこと。
 - イ 港湾の整備、利用及び保全に関すること。
 - ロ 航路の整備及び保全に関すること。
 - ハ 港湾内の公有水面の埋め立て及び干拓に関すること。
 - ニ 港湾内の海岸の整備、利用及び保全に関すること。
 - ホ 飛行場の整備及び保全に関すること。
- 二 前号イからホまでに掲げる事項に関する事業の実施に関する研究及び技術の開発を行うこと。
- 三 前二号に掲げる業務に係る技術の指導及び成果の普及を行うこと。
- 四 第一号イからホまでに掲げる事項に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。
- 五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

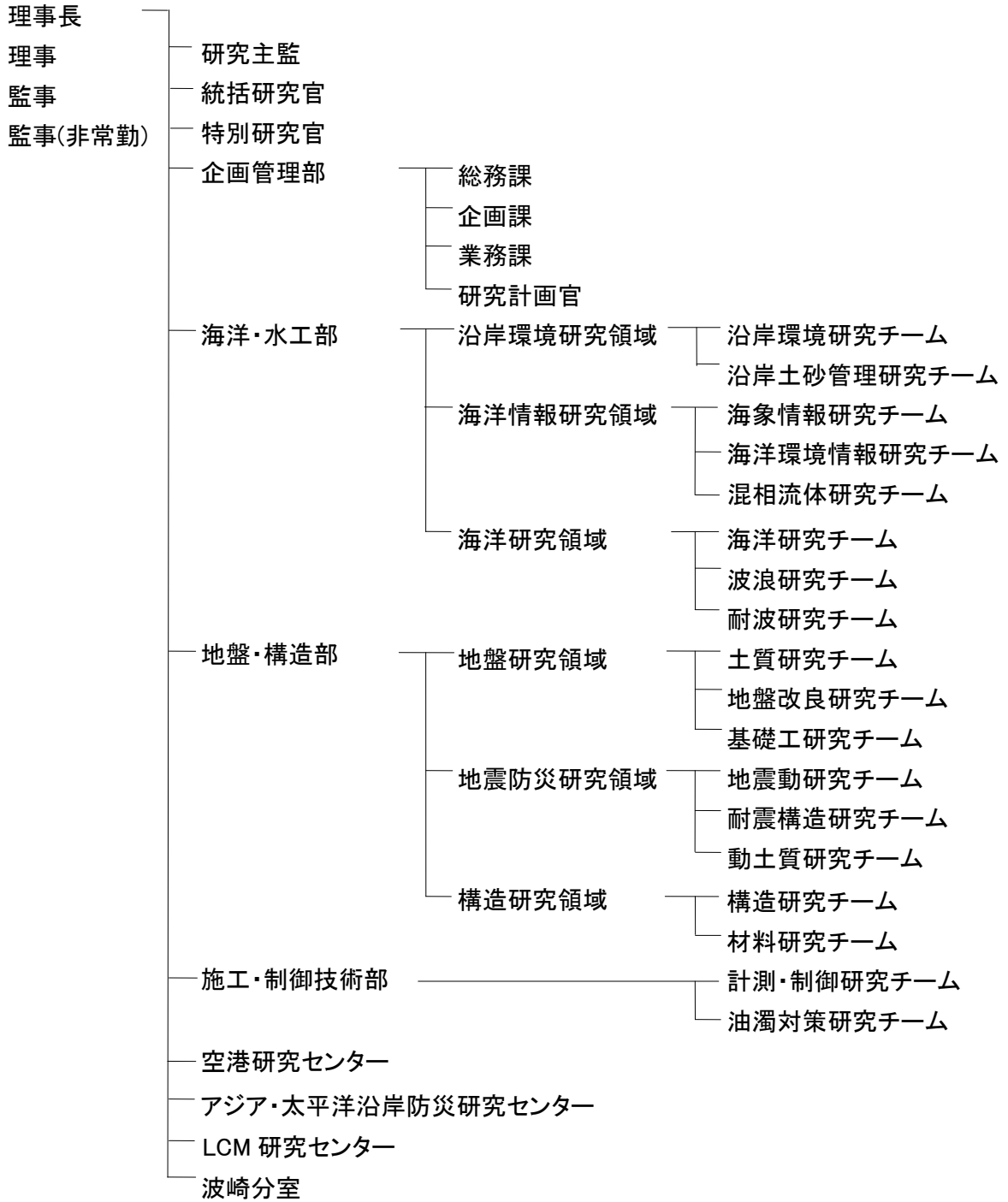
昭和21年5月 運輸省鉄道技術研究所第七部港湾研究室として研究体制発足
昭和24年6月 運輸省港湾局技術研究課に組織替
昭和25年4月 運輸省運輸技術研究所港湾物象部及び港湾施設部を設立
昭和37年4月 運輸省港湾技術研究所を設立
平成13年1月 中央省庁再編に伴い国土交通省港湾技術研究所となる
平成13年4月 独立行政法人港湾空港技術研究所と国土交通省国土技術政策総合研究所に分離・移行

④ 設立根拠法

独立行政法人港湾空港技術研究所法(平成十一年法律第二百九号)

- ⑤ 主務大臣(主務省所管課等)
国土交通大臣(国土交通省港湾局技術企画課)

⑥ 組織図



(2) 研究所の所在地

神奈川県横須賀市長瀬3-1-1

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加分	当期減少額	期末残高
政府出資金	14,053	-	-	14,053
資本金合計	14,053	-	-	14,053

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	金澤 寛	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	平成 16 年 国土交通省大臣官房 技術総括審議官 平成 17 年 (財)港湾空港高度化 環境研究センター理事長
理事	永井 紀彦	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 8 月 9 日	平成 18 年 海洋・水工部長 平成 20 年 統括研究官
理事	藤田 武彦	自 平成 22 年 8 月 10 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	平成 20 年 国土交通省 中国地方整備局長 平成 21 年 国土交通省大臣官房 技術総括審議官
監事	小宮山 房男	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	平成 15 年 東京電力(株)東京電力 病院事務部事務長 平成 18 年 東電工業(株) 取締役総務部長
監事 (非常勤)	松本 陽一	自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	平成 17 年 (社)海外鉄道技術協力 協会技術本部部長 平成 20 年 ジェイアール東日本 コンサルタンツ(株)監査役

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 23 年 1 月 1 日現在 104 人(前期末比 1 人減少、1.0%減)であり、平均年齢は 41.3 歳(前期末 40.4 歳)となっております。このうち、国等からの出向者は 43 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	419	未払金	700
未収金	478	その他	36
その他	2	固定負債	
固定資産		資産見返運営費交付金	186
有形固定資産	12,691	その他	48
その他	1	負債合計	971
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	14,053
		資本剰余金	△ 1,865
		利益剰余金	433
		純資産合計	12,621
資産合計	13,592	負債純資産合計	13,592

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

②損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	3,072
業務費	
人件費	893
雑給	150
外部委託費	1,014
消耗品費	136
減価償却費	120
保守修繕・維持管理費	187
その他	241
一般管理費	
人件費	206
雑給	21
外部委託費	30

消耗品費	1
減価償却費	4
保守修繕・維持管理費	13
環境対策引当金繰入額	28
その他	28
財務費用	
支払利息	0
経常収益(B)	3,150
運営費交付金収益	1,482
受託収入	1,550
事業収入	86
その他	33
臨時損益(C)	△ 8
その他調整額(D)	1
当期総利益(B-A+C+D)	71

注 1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2:人件費は、役員報酬、給与手当、賞与、法定福利費(契約職員は除く)及び退職手当を合計したものです。

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	528
人件費支出	△ 1,187
その他の業務支出	△ 1,409
運営費交付金収入	1,385
受託収入	1,650
その他の収入・支出	89
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 4
IV 資金増加額(D=A+B+C)	300
V 資金期首残高(E)	120
VI 資金期末残高(F=D+E)	419

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	1,419
損益計算書上の費用	3,080
(控除)自己収入等	△ 1,662
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	618
III 引当外賞与見積額	△ 11
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 334
V 機会費用	157
VI 行政サービス実施コスト	1,848

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金:現金、預金

未収金:役務の提供などに係る当該年度未入の債権

その他(流動資産):立替金

有形固定資産:土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

その他(固定資産):有形固定資産以外の長期資産で、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等

未払金:工事、役務の提供などに係る当該年度未払の債務

その他(流動負債):未払費用、預り金

資産見返運営費交付金:運営費交付金で取得した資産の取得額のうち未償却残高に相当する額

その他(固定負債):資産見返寄附金、資産見返物品受贈額、環境対策引当金

政府出資金 :国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金 :国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 :独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費 :独立行政法人の業務に要した費用

人件費 :給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

- 雑給 : 契約職員等の給与に要する経費
- 外部委託費 : 工事、役務の提供に要する経費
- 消耗品費 : 少額な事務用品の購入などに要する経費
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 保守修繕・維持管理費: 資産の保守・修繕、維持管理などに要する経費
- その他(業務費) : 業務に要した賃借料、水道光熱費、保険料、通信費、荷造運搬費、図書印刷費、情報利用料、支払報酬、租税公課、旅費交通費、支払手数料、研修費、会議費、研究成果普及費、会費、雑費及びその他雑損
- その他(一般管理費): 一般管理に要した賃借料、水道光熱費、保険料、通信費、荷造運搬費、図書印刷費、情報利用料、支払報酬、租税公課、旅費交通費、支払手数料、研修費、会議費、研究成果普及費、会費、雑費及び環境対策引当金繰入額
- 財務費用 : 利息の支払に要する経費
- 運営費交付金収益: 当該年度に収益化した運営費交付金及び運営費交付金で取得した資産の当該年度の減価償却に対して資産見返運営費交付金を取り崩した額
- 受託収入 : 受託契約による収入
- 事業収入 : 特許、研修員受入、技術指導、講演料、寄附金、事務手数料などにかかる収入
- その他(経常収益): 財産賃貸収入、その他雑益にかかる収入
- その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、人件費支出、業務及び一般管理経費支出、運営費交付金収入、受託収入などが該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、有形固定資産の取得による支出、施設費による収入が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー: 資金の調達及び返済であり、リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政

法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

引当外賞与見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)

引当外退職給付増加見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

機会費用 : 国の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1)財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

(経常費用)

平成 22 年度の経常費用は 3,072 百万円と、前年度比 360 百万円増(13.3%増)となっております。これは、外部委託費の増 273 百万円(35.4%増)などによるものです。

(経常収益)

平成 22 年度の経常収益は 3,150 百万円と、前年度比 335 百万円増(11.9%増)となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比 163 百万円増(12.3%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況により、平成 22 年度の当期総損益は 71 百万円と、前年度比 29 百万円減(29.0%減)となっております。

(資産)

平成 22 年度末現在の資産合計は 13,592 百万円と、前年度末比 297 百万円減となっております。これは、有形固定資産の減 452 百万円が主な要因です。

(負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は 971 百万円と、前年度末比 1,082 百万円減となっております。これは、建設仮勘定見返施設費の減 1,098 百万円、運営費交付金債務の減 86 百万円が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 528 百万円と、前年度比 720 百万円増となっております。これは、受託収入が前年度比 328 百万円増、その他の業務支出が前年度比 285 百万円減となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△225 百万円と、前年度比 149 百万円増となっております。これは、研究業務に必要な有形固定資産の取得による支出が前年度比 1,295 百万円減となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△4 百万円と、前年度比 19 百万円増となっております。これは、リース債務の返済による支出が減少となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経常費用	3,076	2,791	3,018	2,712	3,072
経常収益	3,125	2,879	3,115	2,815	3,150
当期総利益	63	98	101	100	71
資産	13,977	13,443	13,448	13,889	13,592
負債	1,693	1,659	1,761	2,053	971
利益剰余金(又は繰越欠損金)	80	167	264	363	433
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 459	442	298	△ 191	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102	△ 310	85	△ 374	△ 225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20	△ 36	△ 41	△ 23	△ 4
資金期末残高	269	366	708	120	419

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(組織区分によるセグメント情報)

平成 22 年度の事業損益は 78 百万円と、前年度比 25 百万円減となっております。

表 事業損益の経年比較(組織区分によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
海洋・水工部	△ 32	20	23	△ 52
地盤・構造部	31	28	85	98
施工・制御技術部	37	97	31	△ 29
空港研究センター	5	1	1	1
アジア・太平洋沿岸防災研究センター	1	1	1	1
LCM研究センター	7	0	0	0
法人共通	40	△ 50	△ 37	59
合計	88	97	103	78

注 1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2:平成 19 年度よりセグメント情報を記載しておりますが、平成 18 年度以前については、セグメント情報を作成するために必要な情報が一部不足していることから、セグメント情報を作成していません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(組織区分によるセグメント情報)

平成 22 年度の総資産は 13,592 百万円と、前年度比 297 百万円減となっております。これは、研究業務に必要な有形固定資産の減価償却による減少が主な要因です。

表 総資産の経年比較(組織区分によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
海洋・水工部	2,481	2,171	2,866	1,952
地盤・構造部	1,411	1,297	1,957	1,820
施工・制御技術部	1,022	1,032	994	782
空港研究センター	131	117	105	90
アジア・太平洋沿岸防災研究センター	14	9	20	21
LCM研究センター	37	9	-	-
法人共通	8,348	8,814	7,947	8,927
合計	13,443	13,448	13,889	13,592

注 1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2:平成 19 年度よりセグメント情報を記載しておりますが、平成 18 年度以前については、セグメント情報を作成するために必要な情報が一部不足していることから、セグメント情報を作成していません。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

当期純利益 70 百万円は、独法会計基準第 81 第 3 項の規定に基づき運営費交付金債務残高を収益化したものであるため、目的積立金の申請は行いません。

また、前中期目標期間繰越積立金取崩額 1 百万円は、前中期目標期間に受託収入などにより取得した資産の減価償却費に充てるため、平成 18 年 6 月 30 日付けにて国土交通大臣から承認を受けた 30 百万円から取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成 22 年度の行政サービス実施コストは 1,848 百万円と、前年度比 6 百万円減(0.3%減)となっております。これは、引当外退職給付増加見積額の減(前年度比 257 百万円減(330.8%減))が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
業務費用	1,317	1,284	1,206	1,225	1,419
うち損益計算書上の費用	3,078	2,791	3,025	2,717	3,080
うち自己収入等	△ 1,761	△ 1,508	△ 1,819	△ 1,492	△ 1,662
損益外減価償却等相当額	642	588	553	542	618
損益外減損損失相当額	29	-	-	-	-
引当外賞与見積額	-	△ 1	△ 4	△ 7	△ 11
引当外退職給付増加見積額	66	△ 63	41	△ 78	△ 334
機会費用	214	170	163	171	157
行政サービス実施コスト	2,268	1,978	1,960	1,854	1,848

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

(対前年度において著しい変動が生じている理由について)

引当外退職給付増加見積額において変動が生じているのは、職員の転入・転出及び退職によるためです。

(重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)について)

- 平成 18 年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準を適用しています。
- 平成 19 年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改定に伴い、前事業年度末まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額について計上しています。
- 平成 20 年度より、法人税法の改正に伴い、平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

(2)施設等投資の状況(重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設:受電所受配電設備、
クリーンエネルギー導入のための研究基盤
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充:総合沿岸防災実験施設
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等はありません。

(3)予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	平成 18年度		平成 19年度		平成 20年度		平成 21年度		平成 22年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
運営費交付金	1,392	1,392	1,371	1,371	1,341	1,341	1,337	1,337	1,385	1,385
施設整備費補助金	305	305	230	230	398	398	1,056	1,349	206	206
施設整備資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償還時補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託収入	1,428	1,686	1,350	1,436	1,275	1,726	1,205	1,412	1,139	1,550
その他の収入	33	72	31	69	33	89	34	74	35	107
前年度より繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支出										
業務経費	278	270	258	289	240	198	238	261	223	270
人件費	1,060	1,045	1,064	1,081	1,056	1,113	1,056	1,032	1,122	1,099
施設整備費	305	305	230	230	398	398	1,056	1,349	206	206
受託関係経費	1,403	1,659	1,325	1,402	1,250	1,683	1,180	1,446	1,114	1,516
一般管理費	111	121	105	121	103	115	103	82	100	99
借入償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4)経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間に見込まれる総額を、初年度の当該経費相当分の5倍に対して一般管理費を6%、研究業務費を2%削減することを目標としていましたが、一般管理費合計が537百万円(11.0%削減)、研究業務費合計が1,288百万円(4.8%削減)となり、この目標は達成されました。

(単位:百万円)

区分	前中期 目標期間 終了年度		当中期目標期間										
	金額	比率	平成 18年度		平成 19年度		平成 20年度		平成 21年度		平成 22年度		合計
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額
一般管理費	123	100%	121	98%	121	98%	115	93%	82	67%	99	81%	537
研究業務費	377	100%	270	71%	289	76%	198	53%	261	69%	270	72%	1,288

5. 事業の説明

(1) 財源構造

① 内訳

当法人の経常収益は 3,150 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,482 百万円(経常収益の 47.0%)、受託収入 1,550 百万円(経常収益の 49.2%)、自己収入 107 百万円(経常収益の 3.4%)などとなっております。

② 自己収入の明細

当法人の自己収入は 107 百万円で、その内訳は、特許等収入などの事業収入 86 百万円(自己収入の 80.1%)、雑益 21 百万円(自己収入の 19.9%)です。主な収入先は、公益法人が 47 百万円(自己収入の 43.7%)、民間企業が 31 百万円(自己収入の 28.8%)、国及び地方公共団体が 19 百万円(自己収入の 17.7%)などです。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 海洋・水工部

海洋・水工部は、海洋や沿岸域を対象とした、環境の改善、高潮や高波からの防災、油流出対策、海域の有効利活用等に係わる、水理・水工・環境に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 353 百万円(事業収益の 37.0%)、受託収入 592 百万円(事業収益の 62.0%)、自己収入 9 百万円(事業収益の 0.9%)などです。

イ 地盤・構造部

地盤・構造部は、港湾や空港が立地する沿岸域等における土質、地震、材料、構造等に係わる、構造物とその地盤や基礎に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 220 百万円(事業収益の 25.4%)、受託収入 572 百万円(事業収益の 66.0%)、自己収入 71 百万円(事業収益の 8.1%)などです。

ウ 施工・制御技術部

施工・制御技術部は、港湾・空港の整備、海洋の開発や環境保全に必要な装置、機器、船舶、情報処理技術等に関する研究及び開発を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 89 百万円(事業収益の 61.6%)、受託収入 53 百万円(事業収益の 36.5%)などです。

エ 空港研究センター

空港研究センターは、空港の基本施設に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 14 百万円(事業収益の 19.7%)、受託収入 52 百万円(事業収益の 72.4%)、自己収入 4 百万円(事業収益の 6.0%)などです。

オ アジア・太平洋沿岸防災研究センター

アジア・太平洋沿岸防災研究センターは、津波災害の予測、減災に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 47 百万円(事業収益の 69.5%)、受託収入 19 百万円(事業収益の 28.7%)、自己収入 1 百万円(事業収益の 1.9%)などです。

カ LCM研究センター

LCM研究センターは、港湾構造物等のライフサイクルマネージメントに関する研究を行っております。

以上